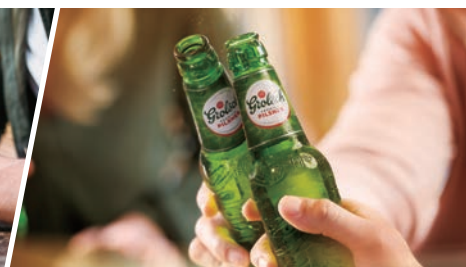




第101回 定時株主総会

招集ご通知



開催日時

2025年3月26日(水曜日)

午後1時(受付開始 正午)

場所

ホテルニューオータニ

ザ・メイン宴会場階 鶴の間

東京都千代田区紀尾井町4番1号

郵送及びインターネット等による議決権行使期限

2025年3月25日(火曜日) 午後5時30分まで

目次

招集ご通知	1
業績ハイライト	8
指名委員会等設置会社への移行について	9
2024年12月期及び今後の株主還元方針について	11
株主総会参考書類	12
第1号議案 剰余金処分の件	12
第2号議案 定款一部変更の件	13
第3号議案 取締役13名選任の件	17
事業報告	33
連結計算書類	81
監査報告	85



インターネットによる
ライブ配信を
実施いたします。

[URL] <https://web.lumiagm.com/155790122>

- ・ライブ配信の詳細は、4ページをご確認ください。
- ・議決権の事前行使の詳細は、2～3ページをご確認ください。



株主総会でのお土産の配付は行っていません。

アサヒグループホールディングス株式会社

証券コード 2502

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第101回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

株主の皆様におかれましては、ご出席いただきますよう、お願い申し上げます。

また、株主総会会場でご出席されない株主様におかれましては、郵送又はインターネット等により議決権を事前行使のうえ、インターネットによるライブ配信をご視聴いただきますよう、お願い申し上げます。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2025年3月4日

アサヒグループホールディングス株式会社

代表取締役社長 兼 Group CEO

勝木 敦志



第101回 定時株主総会招集ご通知

1 開催日時	2025年3月26日(水曜日) 午後1時 (受付開始 正午)
2 場所	ホテルニューオータニ ザ・メイン宴会場階 鶴の間 東京都千代田区紀尾井町4番1号
3 目的事項	報告事項 第101期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役13名選任の件
4 ライブ配信	URL https://web.lumiagm.com/155790122 ※ 詳細は、4ページをご参照ください。



議決権行使に関するご案内

株主総会会場でご出席されない株主様におかれましては、以下をご参照のうえ、いずれかの方法にて議決権を事前にご行使いただきますよう、お願い申し上げます。

1



インターネット等による 議決権行使の場合

インターネット等による議決権行使は
次ページをご参照ください。

議決権行使期限

2025年3月25日(火曜日) 午後5時30分まで

2



郵送による 議決権行使の場合

議決権行使書に各議案に対する賛否を
ご表示のうえ、**行使期限までに到着するよう
ご返送ください。**

議決権行使期限

2025年3月25日(火曜日) 午後5時30分到着分まで



議決権行使書のご記入方法のご案内



こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

- ※ 議決権行使書とインターネット等により、重複して議決権をご行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ※ 各議案について賛否の表示がない議決権行使書が提出された場合は、「賛」の表示があったものとして取り扱わせていただきます。

第1号議案及び第2号議案

賛成の場合
「賛」の欄に○印

反対の場合
「否」の欄に○印

第3号議案

全員賛成の場合
「賛」の欄に○印

全員反対の場合
「否」の欄に○印

一部の候補者に反対の場合
「賛」の欄に○印をし、右欄に反対の
候補者の番号をご記入ください。



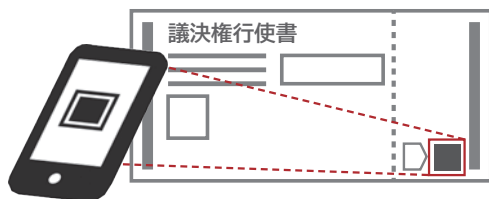
インターネット等※による議決権行使のご案内

議決権行使期限 **2025年3月25日(火曜日) 午後5時30分まで**

※ 機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

■スマートフォン等による議決権行使

- (1) 議決権行使書に記載のQRコードを読み取ります。



- (2) 「株主総会ポータル」トップ画面から、「議決権行使へ」ボタンをタップします。



- (3) 「スマート行使[®]」トップ画面が表示されたら、以降、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



注意 一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、議決権行使書に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。

■PC等による議決権行使

- (1) 以下URLを使い、「株主総会ポータル」にアクセスし、議決権行使書に記載のログインID・パスワードをご入力の上、ログインしてください。

「株主総会ポータル」URL
<https://www.soukai-portal.net>



- (2) 「議決権行使へ」をクリックし、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※ 本年の招集ご通知を電子メールで受領された株主様は、「パスワード」が議決権行使書に記載されておりませんので、メールアドレス登録時にご自身で設定された「パスワード」をご入力ください。

※ 議決権行使ウェブサイトも引き続きご利用いただけます。

<https://www.web54.net>

※ インターネット等により複数回にわたり議決権をご行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

インターネット等による議決権行使でパソコン、タブレット端末、スマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、以下にお問い合わせください。

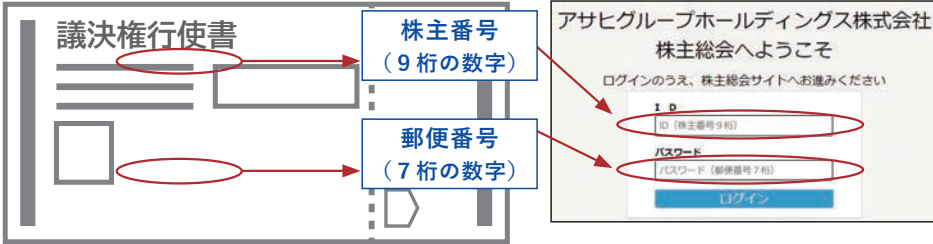
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話番号(フリーダイヤル)： **0120-652-031**(受付時間 午前9時～午後9時)

(注) QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

ライブ配信に関するご案内

本定時株主総会の模様を、株主の皆様に限定し、以下のとおりライブ配信いたします。

配信日時	2025年3月26日(水曜日) 午後1時から
ご視聴方法	<p>(1) 以下URL又はQRコードを使い、「株主総会ライブ配信サイト」にアクセスしてください。</p> <p>URL https://web.lumiagm.com/155790122</p> <p>※ミーティングIDは、「155-790-122」となります。</p> <p>(2) ID及びパスワードを入力する画面が表示されますので、議決権行使書記載のID及びパスワードをご入力ください。</p> <p>ID 株主番号(9桁の数字)</p> <p>パスワード 株主名簿に登録された郵便番号(ハイフンを除いた7桁の数字)</p> <p>■【ご参考】ID・パスワード入力画面における入力イメージ</p>  <p>(3) 以降、画面の案内に従って操作することでご視聴いただけます。</p>
ご注意事項	<ul style="list-style-type: none">●本ライブ配信を通じて、本定時株主総会当日の決議にご参加いただくことはできませんので、事前に議決権をご行使のうえ、ご視聴ください。●株主総会中に「コメント(ご意見・ご質問)」をご入力いただけます。「コメント」は会社法上の株主総会での質問として扱われませんが、いただいた「コメント」のうち、本定時株主総会の目的事項に沿った主なコメントについては、当社ウェブサイトにてご回答を予定しております。●ご使用のインターネット接続環境及び回線状況等により、ご視聴いただけない場合がございます。●ご視聴いただく場合の通信料金等は株主様のご負担となります。●撮影、録画、録音、保存はご遠慮ください。●ID及びパスワードの第三者への提供は固くお断りいたします。
事後配信	<p>当社ウェブサイト「株主総会」ページにて、事後配信いたします。</p> <p>公開開始日時：2025年3月27日(木曜日) 正午(予定)</p> <p>WEB https://www.asahigroup-holdings.com/ir/shareholders_guide/shareholders_meeting.html</p>

当社のライブ配信のID及びパスワードに関してご不明な点がある場合は、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 バーチャル株主総会サポート 専用ダイヤル

電話番号(フリーダイヤル)：0120-782-041(受付時間 土日休日を除く午前9時～午後5時)

インターネットによる株主総会 関係書類の提供に関するご案内

法令及び当社定款第15条の定めに基づき、株主総会関係書類のうち、事業報告等の内容である情報(電子提供措置事項)について、インターネットによる提供措置(電子提供措置)をとっております。

つきましては、電子提供措置事項を以下のとおり掲載しておりますので、株主の皆様におかれましては、**以下URL又はQRコードを使い、当社ウェブサイトの「株主総会」ページにアクセスのうえ、電子提供措置事項をご参照ください。**

電子提供措置事項の掲載URL及びQRコード

https://www.asahigroup-holdings.com/ir/shareholders_guide/shareholders_meeting.html



なお、電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト並びに7ページに記載の株主総会資料掲載ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトにてその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

電子提供措置事項の項目及び内容のイメージは、以下のとおりとなります。

事業報告

I 当期の業績(事業の経過及びその成果)

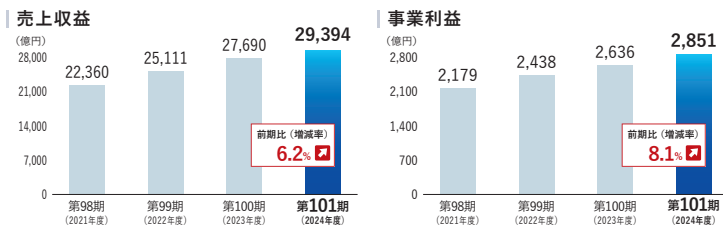
「連結業績の概況」、「売上収益の概況」、「中長期経営方針のガイドラインの進捗」等について、掲載しております。

WEB https://www.asahigroup-holdings.com/pdf/ir/shareholders_guide/shareholders_meeting/2025_shoushu_03.pdf



<掲載内容イメージ>

■ 連結業績の概況



■ 売上収益の概況

区分	第100期 2023年度	第101期(当期) 2024年度	増減額	増減率
日本	1,362,850	1,362,874	23	0.0
欧州	688,725	781,005	92,279	13.4
オセアニア	652,154	715,394	63,239	9.7
東南アジア	57,806	66,138	8,331	14.4
その他 ^{#1}	21,542	26,470	4,928	22.9
調整額 ^{#2}	△13,988	△12,459	1,528	-
合計	2,769,091	2,939,422	170,331	6.2

II 経営方針（対処すべき課題）

「グループ理念」、「中長期経営方針」、「第102期（2025年度）の方針」等について、掲載しております。

WEB https://www.asahigroup-holdings.com/pdf/ir/shareholders_guide/shareholders_meeting/2025_shoushu_04.pdf



<掲載内容イメージ>

■ グループ理念

Asahi GROUP
Asahi Group Philosophy

Our Mission 社会における使命・存在価値
期待を超えるおいしさ、
楽しい生活文化の創造

Our Vision アサヒグループのありたい姿・目指す姿
高付加価値ブランドを核として成長する
“グローバルな価値創造企業”を目指す

Our Values ミッションを基とし、ビジョンを実現するための価値観
挑戦と革新
最高の品質
感動の共有

Our Principles ステークホルダーへの行動指針・約束
すべてのステークホルダーとの
共創による企業価値向上

■ 客：期待を超える商品・サービスによるお客様満足度の追求
■ 社 員：会社全体の成長を促す活躍の場と成長の機会
■ 社 会：事業を通じて持続可能な社会への貢献
■ 取引先：双方の価値向上に繋がる共創関係の構築
■ 株 主：持続的利益成長と株主還元による株式価値の向上

■ 中長期経営方針

- **目指す事業ポートフォリオ**：ビールを中心とした既存事業の成長と新規領域の拡大
 - ・ 既存地域でのプレミアム化とグローバルブランドによる成長、展開エリアの拡大
 - ・ 健康志向などを捉えた周辺領域での成長、ケイパビリティを活かした新規事業の創出・育成
- **コア戦略**：持続的成長を実現するためのコア戦略の推進
 - ・ サステナビリティと経営の統合による社会・事業のプラスインパクトの創出、社会課題解決
 - ・ DX=BX[®]と捉え、3つの領域（プロセス、組織、ビジネスモデル）でのイノベーションを推進
 - ・ R&D（研究開発）機能の強化による既存商品価値の向上・新たな商材や市場の創造
- **戦略基盤強化**：長期戦略を支える経営基盤の強化
 - ・ 目指す事業ポートフォリオの構築やコア戦略を遂行するための人的資本の高度化
 - ・ グループガバナンスの進化による最適な組織体制構築、ベストプラクティスの共有

■ 中長期経営方針に基づく具体的な取り組み（サステナビリティ）

気候変動への対応
気候変動による環境負荷を削減し、事業活動におけるCO₂排出量を削減してSDG目標を達成します。

持続可能な資源の確保
原料・資材に配慮した環境負荷を削減し、持続可能な調達を実現。社会貢献への貢献を推進します。

持続可能な農産物原料
農産物原料を調達せずに安定して調達するための環境負荷を削減し、生産現場での持続可能な取り組みを推進します。

持続可能な水資源
水資源の削減やリサイクルの促進を通じて、生産現場での水資源の活用を推進し、持続可能な取り組みを推進します。

人権の尊重
人権方針を遵守し、人権リスクの発生を防止し、持続可能な社会の実現を推進します。

○ マテリアリティ ● 取り組みテーマ
■ 重要テーマ（経営目標との関係、特に関係者を動かすもの）



III コーポレート・ガバナンス / IV リスクマネジメント

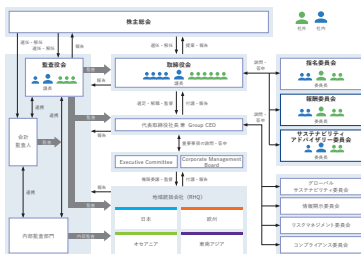
「コーポレート・ガバナンス基本方針・体制」、「役員の方針・報酬」、「実効性向上の取り組み」等について、掲載しております。また、「リスクマネジメントの取り組み」についても、掲載しております。

WEB https://www.asahigroup-holdings.com/pdf/ir/shareholders_guide/shareholders_meeting/2025_shoushu_05.pdf

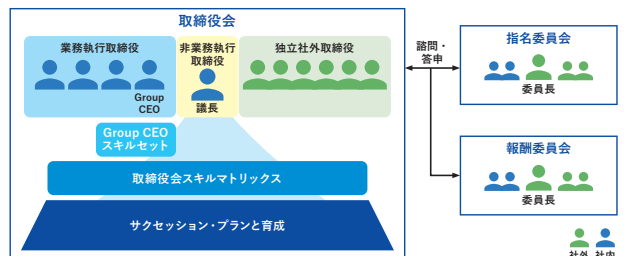


<掲載内容イメージ>

■ コーポレート・ガバナンスの体制



■ 取締役の方針・選任体制



V その他アサヒグループの状況

「資金調達の状況」、「主要な借入先の状況」、「設備投資の状況」、「主要な拠点及び重要な子会社の状況」等について、掲載しております。

WEB https://www.asahigroup-holdings.com/pdf/ir/shareholders_guide/shareholders_meeting/2025_shoushu_06.pdf



連結計算書類、監査報告

「連結計算書類」、「監査報告」について、掲載しております。

WEB https://www.asahigroup-holdings.com/pdf/ir/shareholders_guide/shareholders_meeting/2025_shoushu_07.pdf



< 掲載内容イメージ >

■ 連結計算書類

連結財政状態計算書

科目	当期 (2025年12月31日現在)		前期 (2024年12月31日現在)	
	金額	金額	金額	金額
資 産				
流動資産				
現金及び現金同等物	83,961	59,945		
営業債権及びその他の債権	440,335	465,633		
棚卸資産	271,430	267,317		
未収法人所得税等	4,844	2,930		
その他の金融資産	17,079	10,469		
その他の流動資産	40,237	40,655		
流動資産合計	857,891	846,953		
非流動資産				
不動産	132,441	132,441		
有形固定資産	132,441	132,441		

(単位: 百万円)

科目	当期 (2025年12月31日現在)		前期 (2024年12月31日現在)	
	金額	金額	金額	金額
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	720,870	714,781		
社債及び借入金	451,129	389,848		
未払法人所得税等	31,280	26,263		
引当金	21,381	17,429		
その他の金融負債	135,634	113,642		
その他の流動負債	150,012	134,984		
流動負債合計	1,510,308	1,396,950		
非流動負債				
社債及び借入金	828,047	1,020,950		
確定給付負債	14,394	17,242		
繰延税金負債	238,593	233,190		
その他の金融負債	129,642	143,156		

連結損益計算書

科目	当期 (2025年1月1日から2025年12月31日まで)		前期 (2024年1月1日から2024年12月31日まで)	
	金額	金額	金額	金額
売上収益	2,939,422	2,769,091		
売上原価	△1,841,741	△1,770,157		
売上総利益	1,097,681	998,933		
販売費及び一般管理費	△812,559	△735,252		
その他の営業収益	25,204	8,300		
その他の営業費用	△41,273	△26,981		
営業利益	269,052	244,999		
金融収益	18,176	14,118		
金融費用	△20,787	△18,121		
持分法による投資損益	548	875		

※ 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には掲載しておりません。したがって、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象書類の一部であります。

- ① 事業報告の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」及び「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」
- ② 連結計算書類の「連結持分変動計算書」及び「連結注記表」
- ③ 「計算書類」
- ④ 「計算書類に係る会計監査報告」
- ⑤ 「社外取締役の独立性の基準」について

※ 電子提供措置事項は、株主総会資料掲載ウェブサイトにも掲載しております。当社ウェブサイトにて、電子提供措置事項を閲覧できない場合には、以下URLを使い、株主総会資料掲載ウェブサイトにアクセスのうえ、電子提供措置事項をご参照ください。

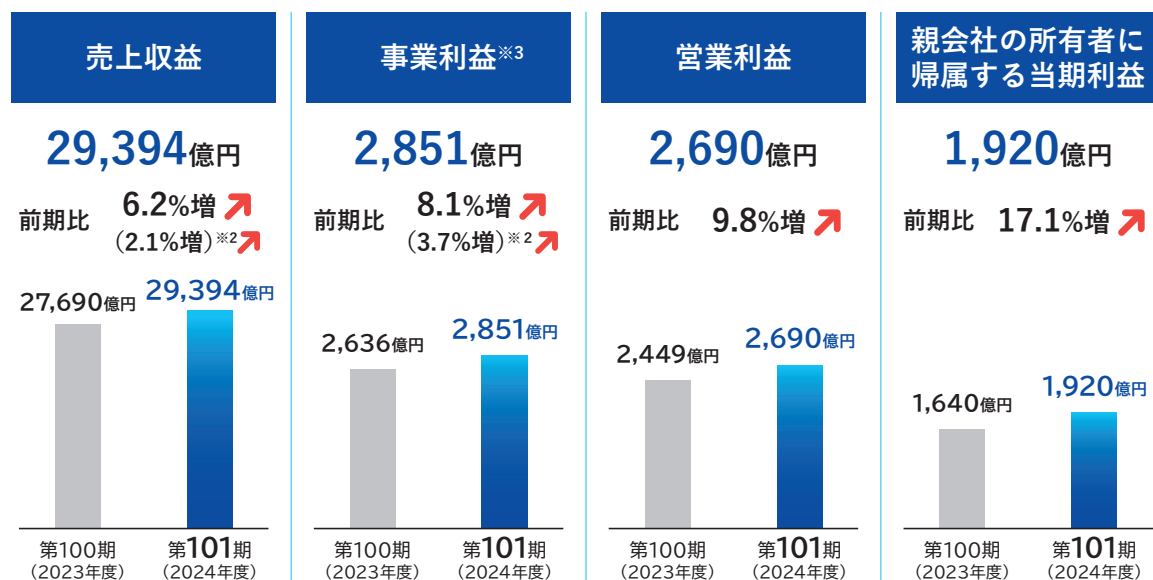
WEB <https://d.sokai.jp/2502/teiji/>

※ 上記に加え、東京証券取引所ウェブサイトにも掲載しております。上記ウェブサイトにて、電子提供措置事項を閲覧できない場合には、以下の東京証券取引所ウェブサイト「東証上場会社情報サービス」にアクセスのうえ、銘柄名(アサヒグループホールディングス)又はコード(2502)を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、「株主総会招集通知/株主総会資料」の情報をご参照ください。

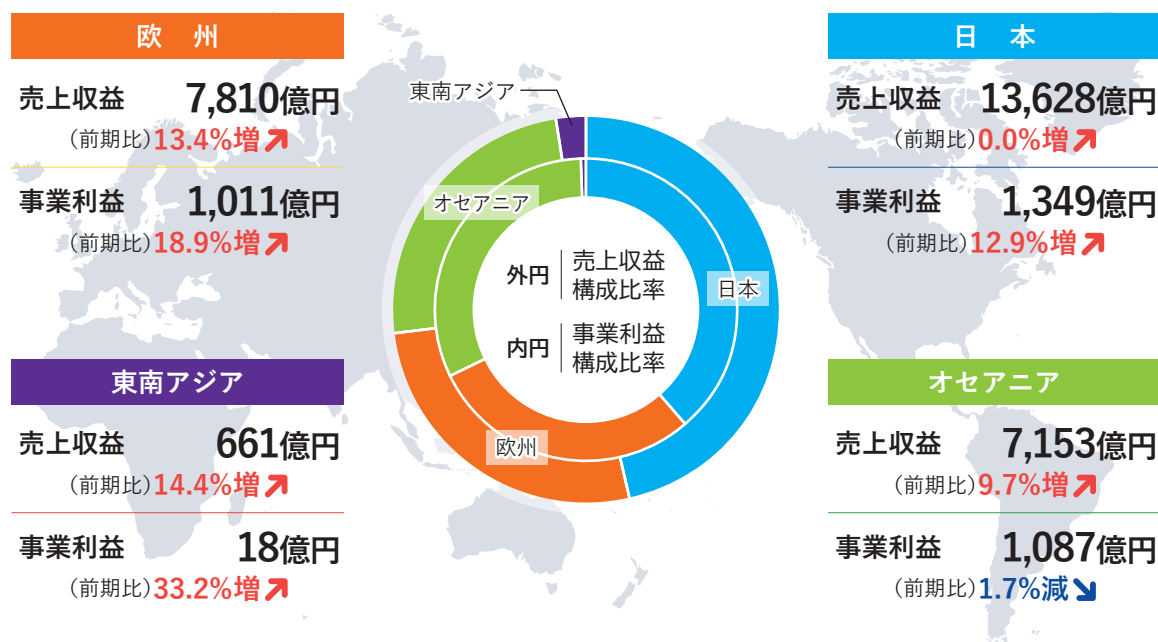
WEB <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

業績ハイライト

【第101期(2024年1月1日~2024年12月31日)の連結業績※1】



【第101期(2024年1月1日~2024年12月31日)のセグメント別業績】



※1 連結業績には、「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」に含まれない区分として、韓国酒類事業、飼料事業他の「その他」及び、区分間の売上収益の消去額である「調整額」を含んでおります。

※2 2024年の外貨金額を、2023年の為替レートで円換算して比較しております。

※3 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

(注) 本業績ハイライト中の記載金額は、表示単位未満を切り捨て、また、記載比率は表示桁未満を四捨五入して、それぞれ表示しております。

指名委員会等設置会社への移行について

当社は、本定時株主総会のご承認を条件として、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社に移行いたします。本項では指名委員会等設置会社への移行の目的と移行後の体制についてご説明いたします。

I 移行の目的

当社は、経営における監督と執行の役割を一層明確化し、双方の機能を強化するとともに、組織的監査体制を構築することを目的に指名委員会等設置会社へ移行いたします。

2024年4月に、当社は従来のCxO^{※1}機能を再定義したGroup CxOを設置するとともに、各RHQ^{※2}のCEO(Region CEO)がグループ全体の経営に参画する執行体制に移行いたしました。

また、同時に設置した Group CEO の諮問答申機関 Executive Committee は、Group CxOと Region CEOなどで構成され、グループ全体戦略やグループ横断施策に関わるテーマを議論し、Group CEO へ助言する体制としております。

これらにより、大幅に強化された執行体制を実効的に監督するために、この度、機関設計を指名委員会等設置会社に移行することといたしました。

さらに、監査体制についても、グローバル化による組織の拡大に対応するため、監査委員会による組織的監査体制とすることで、効率的で網羅性のある、より実効性の高い監査体制の構築を図ってまいります。

※1 特定の経営執行機能(x)を統括する責任者の総称を指します。

※2 RHQ: Regional Headquarters(地域統括会社)を指します。

II 新体制のポイント

① 取締役会

監査役会設置会社の現在の体制においても既に独立社外取締役過半数の体制となっておりますが、指名委員会等設置会社への移行後も同様に社外取締役を過半数といたします。また、監督と執行の分離をより明確化し、監督の実効性を確実なものとするため、取締役会議長は独立社外取締役の中から選定することといたします(右図①)。

② 法定3委員会(指名委員会、監査委員会、報酬委員会)

3委員会においては法定の独立社外取締役過半数はもちろん、3委員会に求められる独立性をより確実なものとするため、いずれの委員長も独立社外取締役の中から選定することといたします(右図②)。

③ 執行役体制

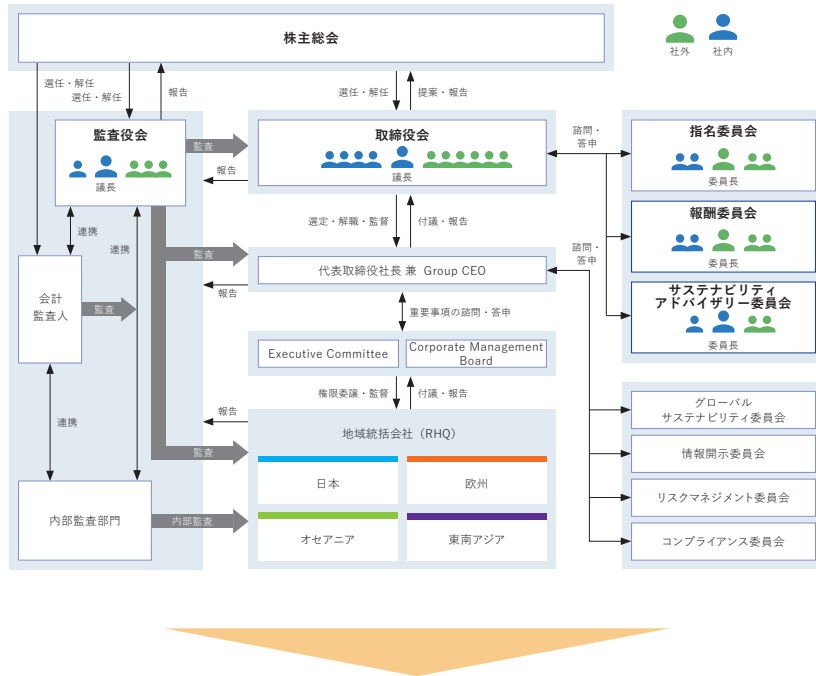
業務執行については原則執行役へ委任(右図③)することで、監督と執行の分離を明確化し、監督・執行双方の機能を強化してまいります。

また執行役の任命にあたっては、以下の役割を執行役の業務執行の役割と位置付け、該当する職責を担う者を執行役として任命いたします。

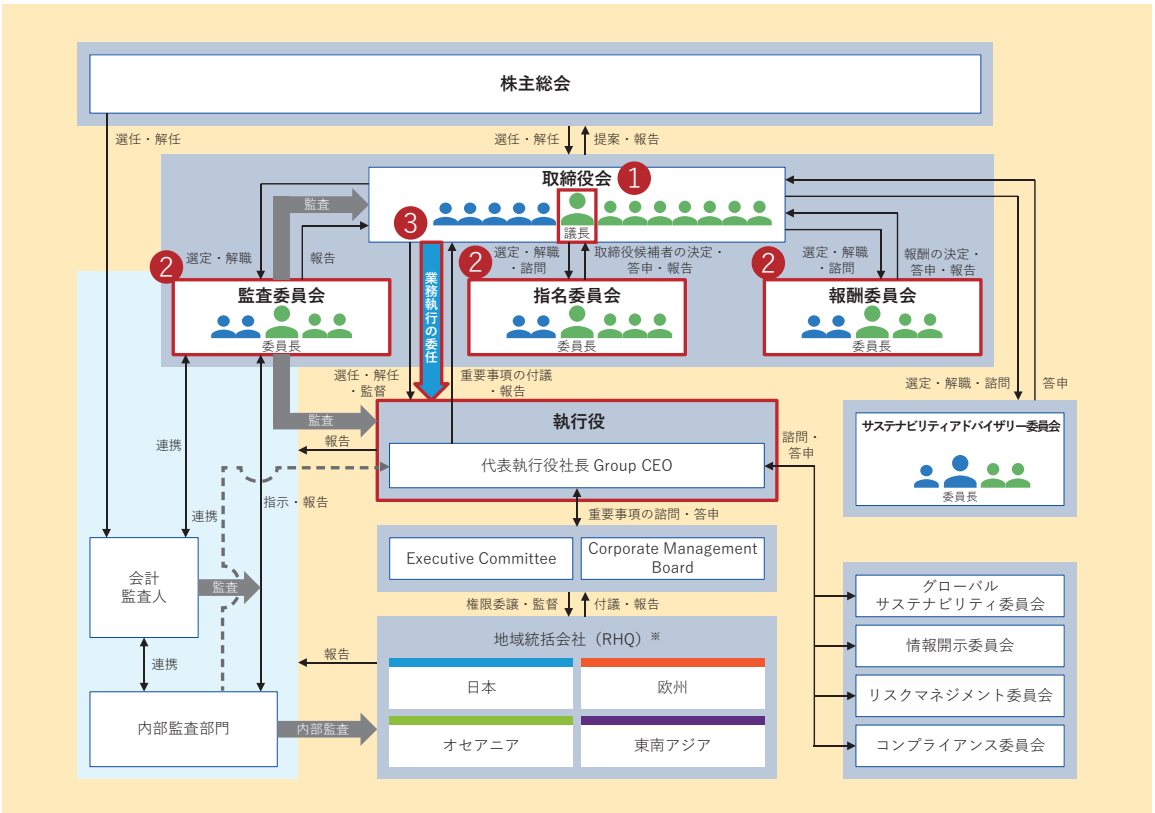
- ・ Group CEO、Group CxO (Group CEOが代表執行役を兼務)
- ・ Corporate Secretary
- ・ Senior Vice President

Ⅲ 移行後の体制図

【現体制】



【新体制】



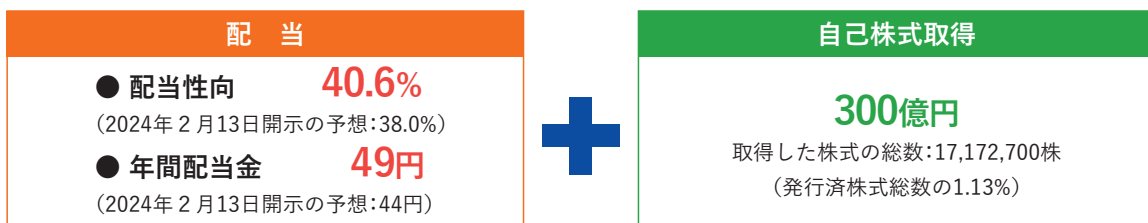
※2025年4月1日より、日本・欧州・オセアニア・東南アジアの4RHQ体制から、オセアニアと東南アジアのRHQを統合し3RHQ体制へ変更いたします。

2024年12月期及び 今後の株主還元方針について

I 2024年12月期の株主還元方針

これまで当社は、中期的な財務方針として、創出されるフリー・キャッシュ・フローは債務削減へ優先的に充当し、成長投資への余力を高めることとしており、2024年に3倍程度を目指すとしていたNet Debt/EBITDA^{※1}は、2024年12月期で2.49倍まで低下しガイドラインを達成いたしました。

こうした進捗を踏まえ、2024年12月期のフリー・キャッシュ・フローを株主還元の充実化に充当すべく、配当については、ガイドラインに掲げていた「2025年までに配当性向^{※2}40%」の達成を一年前倒しすることとし、第1号議案「剰余金処分の件」において、当期の期末配当として1株当たり27円をご提案しております。加えて、機動的な株主還元として、2024年10月から11月に自己株式取得を実施いたしました。

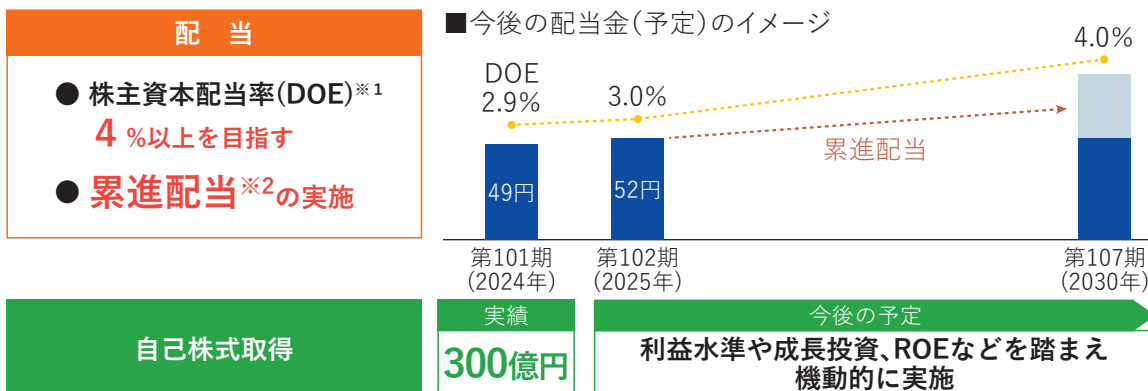


※1 Net Debt/EBITDA(EBITDA純有利子負債倍率) = (金融債務 - 現預金) / EBITDA。ただし、劣後債の50%はNet Debtから除いて算出。

※2 配当性向は、親会社の所有者に帰属する当期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失などに係る一時的な損益(税金費用控除後)を控除して算出しております。

II 今後の株主還元方針

当社は、当社株価の現状を分析・調査し、資本市場との対話を踏まえたうえで、株価のバリュエーション改善に向けて、2022年に策定した『中長期経営方針』における主要指標のガイドライン及び財務方針を更新し、より安定的な増配を継続すべく、2030年までを目処とする株主還元方針を以下のとおりいたしました。



※1 配当総額を、親会社所有者に帰属する持分合計で除して算出。

※2 累進配当とは、1株当たりの配当金額を毎年増配又は最低でも横ばいの水準で配当し続けることです。

(「2024年12月期及び今後の株主還元方針について」に関する注記)

2024年10月1日を効力発生日とする株式分割(1株につき3株の割合)を考慮し、当該効力発生日以前の1株当たりの配当金を調整のうえ、記載しております。また、記載金額及び記載比率は、表示桁未満を四捨五入してそれぞれ表示しております。